

平成29年度 事務事業評価表

9493  
一般会計

事務事業名	教育委員会運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整担当	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
教育行政全般		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	6,201	6,515	6,579	
	人件費	13,764	14,370	14,370	
目 的	総事業費	19,965	20,885	20,949	
教育行政を適正かつ円滑に推進します。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・教育委員会定例会（月1回）及び臨時会を開催します。 ・教育委員の意見を施策により反映できるよう、協議会を開催します。 ・開かれた教育委員会運営を実現するため、「教育委員への手紙」を運用します。 ・教育委員会連合会などの会議に出席します。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	6,579			
	合 計	6,579			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	定例会等の開催数		単位	回
	内容説明	教育委員会会議（定例会及び臨時会）の開催回数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	12	12	12
	実 績	12	13	---	
活動指標 2	名称	教育委員会連合会等への参加回数		単位	回
	内容説明	教育委員会連合会等への参加回数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	9	13	3
	実 績	11	10	---	
活動指標 3	名称	教育委員会の協議会開催回数		単位	回
	内容説明	より実務的な議論を行う協議会の開催回数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	12	12	12
	実 績	13	12	---	
活動指標 4	名称	教育委員への手紙受付件数		単位	件
	内容説明	教育委員への手紙を受け付けた件数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	24	12	29
	実 績	14	29	---	
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> <li>定例会や協議会の中で、教育委員が教育施策に関する理解を深め、議論を重ねることで、効果的な教育行政運営を行うことができます。</li> <li>市民等の声を直接教育委員に届ける「教育委員への手紙」の運用により、教育委員のチェック機能が向上するとともに、教育委員会運営に市民の意向を的確に反映することができます。</li> </ul>				
課 題	多様化する教育ニーズに適切に対応するため、様々な施策の検討・決定をするとともに、研究を重ねる必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	教育委員会制度の趣旨に則り、組織等の状況把握に努め、教育委員によるチェックを強化しながら、開かれた教育委員会の運営を推進します。					

## 5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	教育委員会運営において、市の関与は責務です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A : 十分に成果を上げている。
	B	A	A	教育委員会運営の見直しにより、運営の改善が図られています。今後も必要に応じて見直しを実施します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	教育委員会運営において、必要な経費であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	適正な運営ができていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	教育委員会会議の開催予定や会議録、その他必要な情報を迅速にホームページで公表するとともに、事務の執行状況について会議での報告事項を詳細に定めるなど、十分に行っています。

平成29年度 事務事業評価表

9499  
一般会計

事務事業名	小学校施設維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設担当	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校（19校）		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	371,339	392,037	412,265
	人件費	26,779	34,176	32,380
目 的	総事業費	398,118	426,213	444,645
良好な学習環境を確保するため、学校施設を適切に維持管理します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	11,872		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	353		
	一般財源	400,040		
	合 計	412,265		

手段、手法【実施手法：直営・委託】	3. 活動内容					
<ul style="list-style-type: none"> <li>学校施設の保守点検、清掃業務等の委託を専門業者へ行います。</li> <li>机、椅子等の消耗品の補充、取替を要望等を取り入れながら行います。</li> <li>施設における軽微な修繕や雨漏り・漏水等の突発的な補修及び電気・機械・給排水設備・防災設備等の定期的な点検・補修を行います。</li> </ul>	活動指標 1	名称	補修要望件数	単位	件	
	内容説明	各学校からの補修要望依頼書の提出数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	694	670	733	
	実 績	670	733	---		

成 果（効果・予測）	安全で快適な学校生活環境の維持・向上が図れます。	活動指標 2	名称	施設補修件数	単位	件	
		内容説明	営繕作業員処理件数以外の補修件数				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定	205	259	203	
		実 績	259	203	---		

課 題	学校の施設や設備の老朽化が進んでいる中で、良好な学習環境を維持するうえでは、経費の増加が考えられます。	活動指標 3	名称	防音関連維持費算出系統数	単位	系統	
		内容説明	各学校空調設備の系統数				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定	215	215	215	
		実 績	215	215	---		

		活動指標 4	名称		単位		
		内容説明					
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定				
		実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	経常的な事務が多い中で、長期契約の導入や内容精査による事務の効率化を図っていきます。また、学校施設の状況を常に把握し、良好な学習環境を確保していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	児童が安心して学校生活を送るための施設維持管理は、市が行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	限られた財源の中で、計画的かつ適正な維持管理を行い、児童が安心して学校生活を送れる環境を整備しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	施設の老朽化が進む中で、必要最小限の施設維持管理を行う経費として、適正であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校施設を維持管理することにより、児童のみならず広く市民にも便益が生じることから、受益の公平性は図られていると考えています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学校環境を整備するための物品や修繕材料、補修方法等については、環境負荷軽減に取り組んでいると共に、ユニバーサルデザイン等も考慮しています。光熱水費等については、省エネ推進のため、学校現場と協力して節減に努めています。

平成29年度 事務事業評価表

9500  
一般会計

事務事業名	小学校学校備品整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設担当	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校（19校）		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	11,188	7,898	6,983
	人件費	2,390	3,685	3,685
目 的	総事業費	13,578	11,583	10,668
小学校の学校管理備品の整備を計画的に行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 現状を把握した上で、経年劣化した備品の入替や新規に必要な備品を、計画的に購入します。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	6,983		
	合 計	6,983		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	管理備品の整備実施校		単位	校
	内容説明	備品の整備実施校			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	19	19	19
実 績	19	19	---		
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	経年劣化した学校管理備品が数多くあるため、現状を把握し、計画的な入替等を行う必要があります。				
成 果（効果・予測）	管理備品を適正に整えることで、業務の効率化や児童の学校生活環境を充実させることができます。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	良好な教育環境を確保するため、各学校で必要としている備品を精査し、整備内容に差が出ないように管理していきます。 また、経年劣化が激しい物品については、学校要望の物とは別に計画的に整備を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	児童が安心して学校生活を送るための備品の整備は、市が行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	限られた財源の中で、計画的かつ適正な備品の整備を行い、安心して学校生活を送れる環境の整備を行っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校にヒアリングし、要望を精査することで、適正な備品の整備を行っています。また、購入に際してはできる限り一括発注とし、経費の節減に努めています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	備品を適正に整備することで、広く児童に便益が生じることから、受益の公平性は図られていると考えています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	備品の購入に際しては、できる限り環境に配慮した物品を選定しています。

平成29年度 事務事業評価表

9501  
一般会計

事務事業名	小学校管理事務（学校担当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整担当	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和22年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市立小学校		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	14,132	13,894	15,180		
	人件費	744	737	157		
目 的	総事業費	14,876	14,631	15,337		
学校運営上必要な消耗品費などを小学校に配当し、各学校で物品を購入します。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
手段、手法【実施手法：直営】 学校運営上の維持・管理的部分にかかる経常的経費を各学校に配当し、必要な物品等を購入します。		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		15,180		
		合 計		15,180		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 教育環境の維持向上について、学校現場のニーズを直接反映できるとともに、学校経営におけるコスト意識の向上につながります。	活動指標 1	名称	予算配当学校数	単位	校	
		内容説明	対象校数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	19	19	19
			実 績	19	19	---
課 題 適正な配分を行うため学校現場が必要としていることを的確に捉える必要があります。	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	良好な教育環境を整備するため、学校と緊密に連携しながら、効果的な事業の実施ができるよう努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校運営上の維持管理において、行政の関与は責務です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	学校運営上の維持管理において、適正な運営ができています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校運営上の維持管理において、必要経費であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校運営上の維持管理において、適正な運営ができています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学校運営上の維持管理において、十分に行っています。

平成29年度 事務事業評価表

9503  
一般会計

事務事業名	児童教育活動事業（学校配当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整担当	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和22年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	64,060	63,968	65,005
	人件費	149	368	157
目 的	総事業費	64,209	64,336	65,162
小学校の適正な学校行事運営を図るため、教育活動に必要な教材及び消耗品の充実・整備・修繕を行います。  <b>手段、手法【実施手法：直営】</b> 市立小学校の学校行事（入学式・卒業式・運動会など）に必要な物品や教材用消耗品整備のために必要な物品等の購入費を配当し、各学校ごとの実情に即し、購入します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		65,005
	合 計		65,005	

3. 活動内容						
活動指標 1  成 果（効果・予測） 教育環境の維持向上について、学校現場のニーズを直接反映できるとともに、学校経営におけるコスト意識の向上につながります。	名称	予算配当学校数			単位	校
	内容説明	対象校数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	19	19	19	
		実 績	19	19	---	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	適正な配分を行うため学校現場が必要としていることを的確に捉える必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続		28年度	I：現状のまま継続	
	29年度 I：現状のまま継続 良好な教育環境を整備するため、学校と緊密に連携しながら効果的な事業の実施ができるよう努めます。					

## 5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	小学校の適正な学校行事運営において、行政の関与は責務です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	小学校の適正な学校行事運営において、適正な運営ができています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	小学校の適正な学校行事運営において、適正な経費であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	小学校の児童に均等な教育機会を提供するよう努めています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	小学校の適正な学校行事運営において、十分に行っています。

平成29年度 事務事業評価表

9507  
一般会計

事務事業名	中学校施設維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設担当	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
市立中学校（9校）		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	218,967	213,480	231,819
	人件費	14,981	19,483	18,585
目 的	総事業費	233,948	232,963	250,404
良好な学習環境を確保するため、学校施設を適切に維持管理します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	6,149		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	272		
	一般財源	225,398		
	合 計	231,819		

手段、手法【実施手法：直営・委託】	3. 活動内容	名称	補修要望件数	単位	件	
<ul style="list-style-type: none"> <li>学校施設の保守点検、清掃業務等の委託を専門業者へ行います。</li> <li>机・椅子等の消耗品の補充、取替を要望等を取り入れながら行います。</li> <li>施設における軽微な修繕や雨漏り・漏水等の突発的な補修及び電気・機械・給排水設備・防災設備等の定期的な点検・補修を行います。</li> </ul>		内容説明	各学校からの補修要望依頼書の提出数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	316	353	275
		実 績	353	275	---	

成 果（効果・予測）	活動指標 2	名称	施設補修件数	単位	件	
安全で快適な学校生活環境の維持・向上が図れます。		内容説明	営繕作業員処理件数以外の補修件数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	134	189	134
		実 績	189	134	---	

課 題	活動指標 3	名称	防音関連維持費算出系統数	単位	系統	
		内容説明	防音関連維持費算出系統数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	134	134	137
	実 績	134	134	---		

	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
	実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	経常的な事務が多い中で、長期契約の導入や内容精査による事務の効率化を図っていきます。また、学校施設の状況を常に把握し、良好な学習環境を確保していきます。					

## 5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	生徒が安心して学校生活を送るための施設維持管理は、市が行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	限られた財源の中で、計画的かつ適正な施設維持管理を行い、生徒が安心して学校生活を送れる環境を整備しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	施設の老朽化が進む中で、必要最低限の施設維持管理を行う経費として、適正であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校施設を適正に維持管理することにより、生徒のみならず広く市民にも便益が生じることから、受益の公平性は図られていると考えています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学校環境を整備するための物品や修繕材料、補修方法等については、環境負荷の軽減に取り組んでいると共に、ユニバーサルデザイン等にも配慮しています。 光熱水費等については、省エネ推進のため、学校現場と協力して節減に努めています。

平成29年度 事務事業評価表

9511  
一般会計

事務事業名	生徒教育活動事業（学校配当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整担当	石川 正道

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和22年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	38,387	38,416	38,497
	人件費	149	368	157
目 的	総事業費	38,536	38,784	38,654
中学校の適正な学校行事運営を図るため、教育活動に必要な教材及び消耗品の充実・整備・修繕を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	38,497		
	合 計	38,497		
手段、手法【実施手法：直営】	市立中学校の学校行事（入学式・卒業式・運動会など）に必要な物品や教材用消耗品整備のために必要な物品等の購入費を配当し、各学校ごとの実情に即し、購入します。			

<b>3. 活動内容</b>					
活動指標 1	名称	予算配当学校数	単位	校	
	内容説明	対象校数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	9	9	9
	実 績	9	9	---	
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	適正な配分を行うため学校現場が必要としていることを的確に捉える必要があります。				

<b>4. 今後の方針等</b>				
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続
	29年度	I：現状のまま継続		
良好な教育環境を整備するため、学校と緊密に連携しながら、効果的な事業の実施ができるよう努めます。				

## 5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	中学校の適正な学校行事運営において、行政の関与は責務である。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	中学校の適正な学校行事運営において、適正な運営ができています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	中学校の適正な学校行事運営において、必要な経費であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	中学校の生徒に均等な教育機会を提供するよう努めています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	中学校の適正な学校行事運営において、十分に行っています。

平成29年度 事務事業評価表

9944  
一般会計

事務事業名	中学校大規模改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設担当	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもが生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		
		防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校（9校）		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	107,433	220,746	152,670
	人件費	5,196	5,527	5,527
目 的	総事業費	112,629	226,273	158,197
生徒及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	21,000		
	県支出金	0		
	市債	123,100		
	その他	0		
	一般財源	8,570		
	合 計	152,670		
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設年度及び現在の状態を総合的に判断し、学校施設の改善や設備の新設・更新を行います。</li> <li>・文部科学省「学校施設環境改善交付金」の対象事業となるものについては、「施設整備計画」を策定し、整備を行います。</li> </ul>			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	中学校大規模施設改修等の整備・改善件数		単位	件
	内容説明	大規模な老朽施設等の整備・改修等			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	3	9	5
		実 績	7	9	---
活動指標 2	名称	施設整備計画		単位	件
	内容説明	交付金申請に必要な施設整備計画の策定			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	老朽化の現状を把握し、計画的な改修を行い、建物の長寿命化を図る必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	施設整備を実施する中では、各種補助金の動向にも注視しつつ、常に現状を見極め優先順位の見直しをふくめ、適正な時期の改修を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校施設は、教育施設であると共に地域の防災拠点でもあることから、市が計画的かつ積極的に整備を進める必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	施設の老朽が著しいため、改修の適正な時期を見極める必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校要望や施設の状況を精査し、整備の対象や内容を決定しているため、経費は適正であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校施設を適正に整備することで、生徒のみならず広く市民に便益が生じることから、受益の公平性は図られていると考えています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学校関係者の要望を取り入れると共に、環境負荷の軽減やユニバーサルデザインの導入にも積極的に取り組んでいます。また、広報誌への掲載を通して情報提供を行っています。

平成29年度 事務事業評価表

9951  
一般会計

事務事業名	小学校大規模改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設担当	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもが生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		
		防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校（19校）		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	273,869	465,797	208,045
	人件費	11,892	9,638	9,638
目 的	総事業費	285,761	475,435	217,683
児童及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	11,000		
	県支出金	0		
	市債	184,000		
	その他	0		
	一般財源	13,045		
	合 計	208,045		
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設年度及び現在の状況を総合的に判断し、学校施設の改善や設備の新設・更新を行います。</li> <li>文部科学省「学校施設環境改善交付金」の対象事業となるものについては、「施設整備計画」を策定し、整備を行います。</li> </ul>			

3. 活動内容					
活動指標1	名称	小学校大規模施設改修等の整備・改善件数		単位	件
	内容説明	大規模な老朽施設等の改修等			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	13	18	17
		実 績	13	18	---
成 果（効果・予測）	学校施設をより良く整備することで、児童等が良好な教育環境の中で生活することができます。				
活動指標2	名称	施設整備計画		単位	件
	内容説明	交付金申請に必要な施設整備計画の策定			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	老朽化の現状を把握し、計画的な改修を行い、建物の長寿命化を図る必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	施設整備を実施する中では、各種補助金の動向にも注視しつつ、常に現状を見極め優先順位の見直しをふくめ、適正な時期の改修を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校施設は、教育施設であるとともに地域の防災拠点でもあることから、市が計画的かつ積極的に整備を進める必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	施設の老朽化が著しいため、整備のペースを上げていく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校要望や施設の状況を精査し、整備の対象や内容を決定しているため、経費は適正であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校施設を適正に整備することで、児童のみならず広く市民に便益が生じることから、受益の公平性は図られていると考えています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学校関係者の要望を取り入れると共に、環境負荷の軽減やユニバーサルデザインの導入にも積極的に取り組んでいます。また、広報誌への掲載を通して情報提供を行っています。

平成29年度 事務事業評価表

13132  
一般会計

事務事業名	中学校防音設備整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設担当	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成23年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
市立中学校(9校)		28年度(決算額)	29年度(決算額)	30年度(予算額)
	事業費	67,086	0	292,575
	人件費	8,643	2,579	2,579
目 的	総事業費	75,729	2,579	295,154
厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。	30年度事業費(予算額)財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	292,575		
	合 計	292,575		

手段、手法【実施手法：直営】

・老朽化してきている防音設備(建具、内装、空調)の機能復旧を計画的に行っていきます。

活動指標 1	名称	設計実施校数			単位	校
	内容説明	防音・空調設備整備のための設計				
	指標値		28年度	29年度(当該年度)	30年度	
		予 定	1	1	0	
実績	1	1	---			

成 果 (効果・予測)

航空機騒音による影響を軽減するための防音設備の整備により、良好な室内環境の下での教育が実現できます。

活動指標 2	名称	工事実施校数			単位	校
	内容説明	防音・空調設備整備のための工事				
	指標値		28年度	29年度(当該年度)	30年度	
		予 定	1	2	1	
実績	1	2	---			

活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度(当該年度)	30年度	
		予 定				
実績			---			

活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度(当該年度)	30年度	
		予 定				
実績			---			

・計画を進めていく中で生徒の学校生活に支障が無いよう、学校側との調整を密にする必要があります。  
・防音機能低下に伴い、教育環境が劣悪な状況になることが想定されるため、計画的に改修を行っていく必要があります。

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	南林間中学校において、平成28年度から行っていた温度保持除湿機能復旧工事が完了し、下福田中学校において、平成29年度から30年度にかけて温度保持除湿機能復旧工事を実施します。防音設備(建具・内装・空調設備等)の機能低下が見られる中で、今後も建物全体の施設維持を考えた計画を南関東防衛局と協議し、事業費を見極めながら事業を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市立学校の整備は市の責務であり、また国庫補助対象事業であるため、関係機関との調整が必要となることから、市の関与は不可欠であると考えています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	施工に際し、現場状況の精査を行い、防音設備（建具・空調設備等）整備工事の内容を一部見直すことにより、より良好な室内教育環境を整えることができます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	補助事業者である南関東防衛局と協議のうえ算出した事業費であることから、適正であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校施設を適正に整備することにより、生徒のみならず広く市民にも便益が生じることから、受益の公平性は図られていると考えています。各校の工事の早期実施が公平性をより高めます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	防音設備（建具・空調設備等）を整備するに際し、環境負荷の軽減に取り組んでいます。

平成29年度 事務事業評価表

31764  
一般会計

事務事業名	小学校防音設備整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設担当	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成26年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校（19校）		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	283,831	0	260,603
	人件費	10,131	5,895	5,895
	総事業費	293,962	5,895	266,498
目 的	30年度事業費（予算額）財源内訳			
厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。	国支出金	116,560		
	県支出金	0		
	市債	88,700		
	その他	0		
	一般財源	55,343		
	合 計	260,603		
手段、手法【実施手法：直営】	・老朽化してきている防音設備（建具、内装、空調）の機能復旧を計画的に行っていきます。			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	設計実施校数		単位	校
	内容説明	防音・空調設備整備のための設計			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	0	1	0
	実 績	0	1	---	
成 果（効果・予測）	航空機騒音による影響を軽減するための防音設備の整備により、良好な室内教育環境を維持することができます。				
活動指標 2	名称	工事実施校数		単位	校
	内容説明	防音・空調設備整備のための工事			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	1	1	1
	実 績	1	1	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画を進めていく中で、児童の学校生活に支障が無いよう、学校側との調整を密にする必要があります。</li> <li>防音機能低下に伴い、教育環境が劣悪な状況になることが想定されるため、計画的に改修を行っていく必要があります。</li> </ul>				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	渋谷小学校において、防音機能復旧及び大規模改修工事を平成28～29年度で適正に工事を終了しました。また、大野原小学校において防音機能復旧及び大規模改修工事に向けた実施設計を終了しております。防音設備（建具・空調設備等）の機能低下が見られる中で、今後も建物全体の施設維持を考えた計画を南関東防衛局と協議し、適正な事業費を見極めながら事業を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市立学校の整備は市の責務であり、また国庫補助対象事業であるため、関係機関との調整が必要となることから、市の関与は不可欠であると考えています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	施工に際し、現場状況の精査を行い、防音設備（建具・空調設備等）整備工事の内容を一部見直すことにより、より良好な室内教育環境を整えることができます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	補助事業者である南関東防衛局と協議のうえ算出した事業費であることから、適正であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校施設を適正に整備することにより、児童のみならず広く市民にも便益が生じることから、受益の公平性は図られていると考えています。各校の工事の早期実施が公平性をより高めます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	防音設備（建具・空調設備等）を整備するに際し、環境負荷の低減に取り組んでいます。

平成29年度 事務事業評価表

9494  
一般会計

事務事業名	教育委員会褒章事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整担当	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標	いつでも学べる場と機会を充実する		
	めざす成果	生涯学習に取り組む人が増えている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和44年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
教育功労者等表彰は、教育活動等で功績のあった市民や長年学校教育・社会教育に携わり功績のあった人/小中学校皆出席及び卒業記念品は、児童及び生徒		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	1,363	1,454	1,595
	人件費	2,604	1,842	1,842
目 的	総事業費	3,967	3,296	3,437
学校教育活動・社会教育活動・体育活動に対する意識の向上を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・教育功労者表彰については、大和市教育委員会表彰式を毎年2月の最終日曜日に開催し、表彰状と記念品を贈ります。 ・小中学校皆出席については小学校は6年間、中学校は9年間（小学校分も通算）皆出席の児童・生徒に記念品を贈ります。 ・卒業記念品については卒業生全員に配布します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,595
		合 計		1,595

3. 活動内容

活動指標1	名称	被表彰者数			単位	人
	内容説明	教育委員会表彰（功労表彰・勤続表彰）の合計人数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	70	70	70	
	実 績	55	41	---		
活動指標2	名称	小中学校皆出席者数			単位	人
	内容説明	小学校は6年間、中学校は9年間皆出席の児童・生徒の人数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	100	100	100	
	実 績	98	97	---		
活動指標3	名称	小中学校卒業生数			単位	人
	内容説明	小中学校の卒業生の人数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	3,830	3,830	3,830	
	実 績	3,697	3,732	---		
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	特にありません。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続
	引き続き、学校教育活動・社会教育活動・体育・文化活動の発展のため、功労、功績のあった人等を表彰していきます。					

平成29年度 事務事業評価表

9497  
一般会計

事務事業名	営繕作業所管理運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設担当	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市立小中学校（28校）		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	2,866	2,976	1,714	
	人件費	5,557	5,635	5,335	
目 的	総事業費	8,423	8,611	7,049	
学校で発生する軽微な補修等に早急に対応し、適切な教育環境を維持し、安全性を確保します。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		1,714	
	合 計		1,714		
手段、手法【実施手法：直営】	学校からの補修要望依頼書の提出（緊急の場合は電話連絡）を受け、補修のための下準備や加工を営繕作業所で作業員が行います。				
成 果（効果・予測）	営繕作業所を活用することで、作業中の児童・生徒への安全面や授業時間に影響されずに、補修などを迅速に行うことができます。				
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	補修要望処理件数		単位	件
	内容説明	各学校からの補修要望依頼書の提出数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	1,010	1,023	1,008
		実 績	1,023	1,008	---
活動指標 2	名称	営繕作業員補修要望処理件数		単位	件
	内容説明	補修要望依頼書を元に営繕作業員が対応した件数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	510	538	548
		実 績	538	548	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	老朽化が進む学校施設の補修に対応するために、営繕作業所内の環境を整える必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続		
学校からの補修要望の増加や内容の複雑化に対応するため、現在の営繕作業所の設備で十分なのか見極め、必要に応じた設備投資を行います。				

平成29年度 事務事業評価表

9508  
一般会計

事務事業名	中学校学校備品整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設担当	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市立中学校（9校）		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	4,415	3,003	4,065	
	人件費	2,018	2,948	2,948	
目 的	総事業費	6,433	5,951	7,013	
中学校の学校管理備品の整備を計画的に行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 現状を把握した上で、経年劣化した備品の入替や新規に必要な備品を、計画的に購入します。	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			4,065	
	合 計			4,065	
3. 活動内容					
成 果（効果・予測） 管理備品を適正に整えることで、業務の効率化や生徒の学校生活環境を充実させることができます。	活動指標 1	名称	管理備品の整備実施校	単位	校
	指標値	内容説明	備品の整備実施校		
		予 定	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		実 績	9	9	9
課 題 経年劣化した学校管理備品が数多くあるため、現状を把握し、計画的な入替等を行う必要があります。	活動指標 2	名称		単位	
	指標値	内容説明			
		予 定	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		実 績			---
活動指標 3	指標値	予 定			
		実 績			---
		予 定			
	活動指標 4	指標値	予 定		
実 績					---
予 定					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	良好な教育環境を確保するため、各学校が必要としている備品を精査し、各学校で整備内容に差が出ないよう管理していきます。また、経年劣化が激しい物品については、学校要望とは別に計画的に整備を進めます。					

平成29年度 事務事業評価表

9509  
一般会計

事務事業名	中学校管理事務（学校担当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整担当	石川 正道

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和22年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	9,001	8,834	9,609
	人件費	744	737	315
目 的	総事業費	9,745	9,571	9,924
学校運営上必要な消耗品費などを中学校に配当し、各学校で物品を購入します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・学校運営上の維持・管理的部分にかかる経常的経費を各学校に配当し、必要な物品等を購入します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		9,609
		合 計		9,609

<b>3. 活動内容</b>					
活動指標 1	名称	予算配当学校数（校）		単位	校
	内容説明	対象校数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	9	9	9
	実 績	9	9	---	
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	適正な配分を行うため学校現場が必要としていることを的確に捉える必要があります。				

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	良好な教育環境を整備するため、学校と緊密に連携しながら、効果的な事業の実施ができるよう努めます。					

平成29年度 事務事業評価表

16922  
一般会計

事務事業名	大和の教育刊行事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整担当	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
教育関係者・庁内各部等		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	372	737	368
目 的	総事業費	372	737	368
前年度の大和市教育委員会の活動成果や指針を集約して統計及び研究検討の資料とします。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・教育委員会各課の主な活動成果や指針を集約して一冊の本にまとめ、庁内及び関係機関に配布します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標 1	名称	発行回数	単位	回	
	内容説明	年度ごとに発行している回数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	1	1	1
	実 績	1	1	---	
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	掲載する情報について精査し、より市民の声を反映したものになるよう努めていく必要があります。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	内容の精査については、引き続き進めていきます。					

平成29年度 事務事業評価表

16923  
一般会計

事務事業名	小中学校庁務作業業務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整担当	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
市立小中学校		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	151,385	150,141	155,228
目 的	総事業費	151,385	150,141	155,228
学校施設の維持管理等、学校運営の円滑化に寄与します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		
手段、手法【実施手法：直営】	庁務作業員が学校構内の清掃や、施設・設備等の管理に必要な軽易な作業を行います。			

3. 活動内容

活動指標 1	名称	庁務作業員数			単位	人
	内容説明	各校1名の庁務作業員を任用します。				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	28	28	28	
実 績	28	28	---			
活動指標 2	名称	庁務作業員研修会の開催			単位	回
	内容説明	市教委主催で庁務作業員研修会を開催します。				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1	1	1	
実 績	1	1	---			
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
実 績			---			
課 題	庁務作業員の退職に伴い、補充については再任用職員・臨時的任用職員を配置していることから、職員のスキルアップに対する研修等を工夫する必要があります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続
	本事業は、学校運営の円滑化を図るために必要不可欠な事業です。正規職員の退職に伴い、再任用職員・臨時的任用職員を配置していることから、多岐にわたる業務に対応できるよう、研修の手法や内容について今後も工夫していきます。					

平成29年度 事務事業評価表

41132  
一般会計

事務事業名	北大和小学校増築事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設担当	石川 正道

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもが生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		
		防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成29年度	平成35年度	7年	

<b>2. 事務事業の概要</b>						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
北大和小学校		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	0	39,847	295,823		
	人件費	0	4,267	4,267		
目 的	総事業費	0	44,114	300,090		
児童数の増加に伴う教室不足を解消し、快適な教育環境を確保します。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	63,666				
	県支出金	0				
	市債	206,900				
	その他	0				
	一般財源	25,257				
	合 計	295,823				
手段、手法【実施手法：直営】	・敷地西側に校舎を増築し、また、既存プレハブやプールの解体、体育館の建替え、校庭整備等を行います。					
<b>3. 活動内容</b>						
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	設計実施校数	単位	校	
		内容説明	教室不足を解消するための増築工事に伴う設計			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	0	1	0
			実 績	0	1	---
教室不足を解消することで、児童等が良好な教育環境の中で生活することができます。	活動指標 2	名称	工事実施校数	単位	校	
		内容説明	教室不足を解消するための増築工事			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	0	0	1
			実 績	0	0	---
課 題	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			---

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	27年度	—	28年度	—	29年度	I：現状のまま継続
	快適な教育環境を確保するため、適正な規模や事業費を見極めながら、教室不足を解消するための増築工事に伴う設計を実施しました。					
	平成30年度、31年度に増築工事を実施する等、教室環境を整備します。					